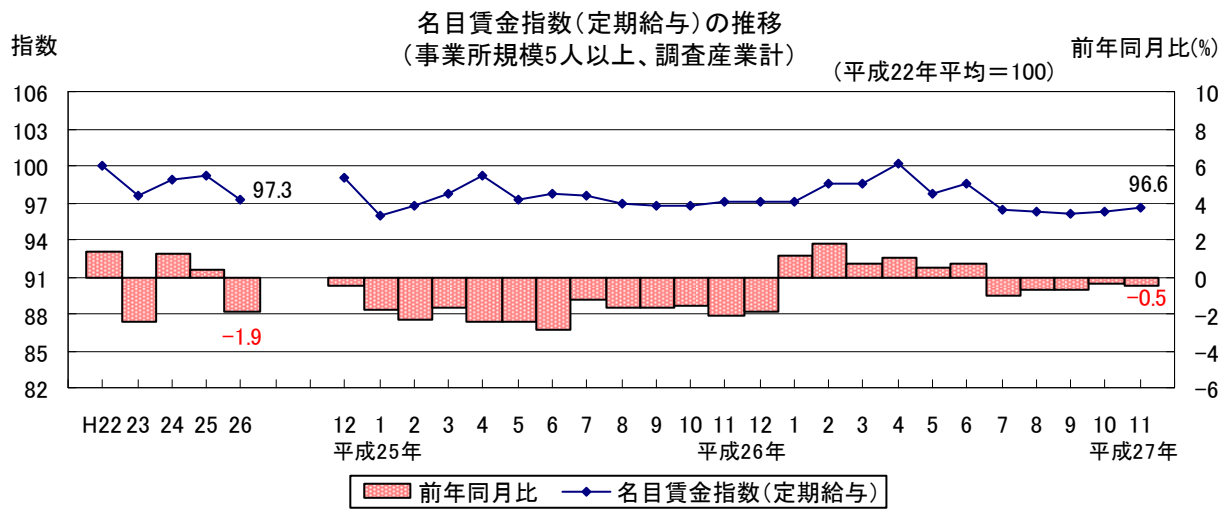


定期給与 5 か月連続で前年同月を下回る 毎月勤労統計調査地方調査結果（平成 27 年 11 月分）

平成 27 年 11 月分の静岡県の賃金、労働時間、雇用の動きについて調査結果を公表する。
（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

1 賃金

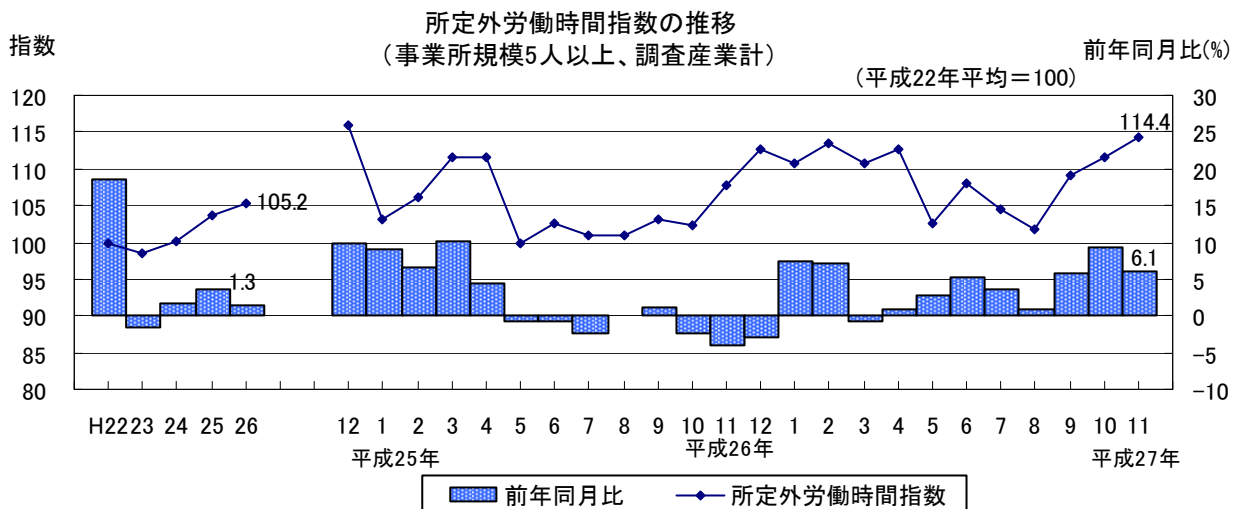
1 人平均月間定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は 249,802 円、名目賃金指数（定期給与）は 96.6 で、前年同月比 0.5% 減と 5 か月連続で前年同月を下回った。



2 労働時間

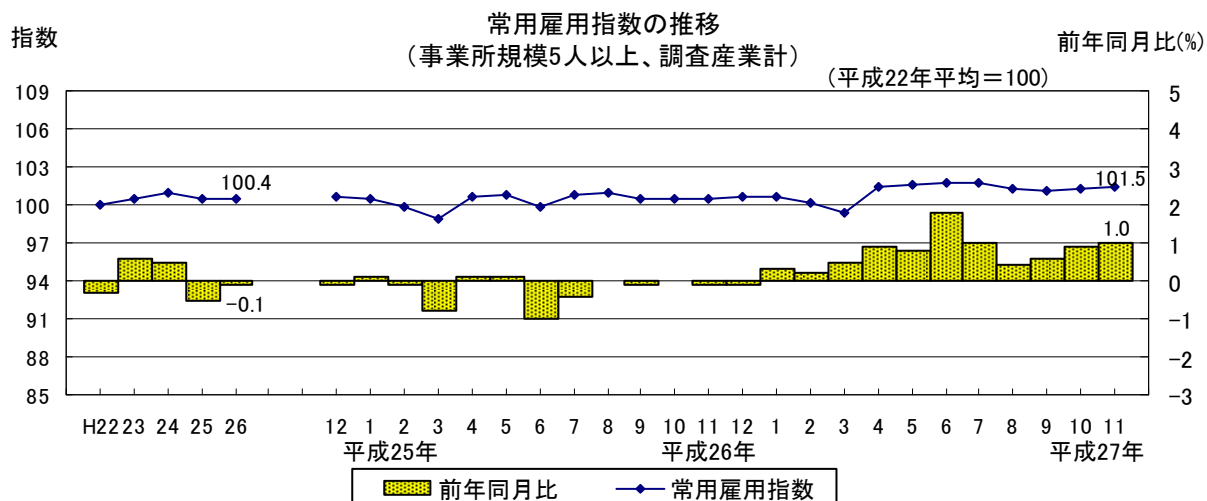
1 人平均月間所定外労働時間は 12.7 時間、所定外労働時間指数は 114.4 で、前年同月比 6.1% 増と 8 か月連続で前年同月を上回った。

常用労働者の約 3 割を占める製造業の所定外労働時間は 18.6 時間、所定外労働時間指数は 132.9 で、前年同月比 6.9% 増と 27 か月連続で前年同月を上回った。



3 雇用

月間平均常用労働者数は1,401,350人、常用雇用指数は101.5で、前年同月比1.0%増と11か月連続で前年同月を上回った。なお、パートタイム労働者比率は29.8%で、前年同月差0.3ポイント増と2か月連続で前年同月を上回った。



<参考>

1 事業所規模30人以上の結果 (調査産業計)

- (1) 定期給与は272,337円で、前年同月比0.7%減と5か月連続で前年同月を下回った。
- (2) 所定外労働時間は15.0時間で、前年同月比5.1%増と3か月連続で前年同月を上回った。
- (3) 常用労働者数は852,239人で、前年同月比1.5%増と8か月連続で前年同月を上回った。

2 事業所規模別定期給与、所定外労働時間及び常用労働者数

事業所規模5人以上

| 産業 | 定期給与 | | | 所定外労働時間 | | | 常用労働者数 | | |
|----------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 実数 | 指数(名目) | 前年同月比 | 実数 | 指数 | 前年同月比 | 実数 | 指数 | 前年同月比 |
| | 円 | | % | 時間 | | % | 人 | | % |
| 調査産業計 | 249,802 | 96.6 | -0.5 | 12.7 | 114.4 | 6.1 | 1,401,350 | 101.5 | 1.0 |
| 製造業 | 306,320 | 102.9 | 1.6 | 18.6 | 132.9 | 6.9 | 397,749 | 96.7 | -0.6 |
| 卸売業, 小売業 | 204,181 | 97.4 | -1.3 | 7.6 | 110.1 | 13.3 | 223,549 | 98.7 | 3.9 |
| 医療, 福祉 | 228,946 | 88.7 | -3.5 | 7.1 | 134.0 | 21.6 | 169,885 | 120.2 | 1.3 |

事業所規模30人以上

| 産業 | 定期給与 | | | 所定外労働時間 | | | 常用労働者数 | | |
|----------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 実数 | 指数(名目) | 前年同月比 | 実数 | 指数 | 前年同月比 | 実数 | 指数 | 前年同月比 |
| | 円 | | % | 時間 | | % | 人 | | % |
| 調査産業計 | 272,337 | 97.5 | -0.7 | 15.0 | 115.4 | 5.1 | 852,239 | 101.6 | 1.5 |
| 製造業 | 328,774 | 104.3 | 2.0 | 20.6 | 128.0 | 9.1 | 306,556 | 95.6 | -1.1 |
| 卸売業, 小売業 | 201,883 | 102.1 | 0.6 | 8.2 | 122.4 | -4.1 | 99,506 | 104.8 | 9.1 |
| 医療, 福祉 | 243,956 | 81.7 | -4.0 | 8.5 | 144.1 | 38.4 | 118,134 | 125.1 | 2.6 |

<利用上の注意>

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は平成22年であり、指数は「平成22年平均=100」とする。
- (3) 対前年(前月)比等の増減率は、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合は必ずしも一致しない。